

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	460	△3.6	△17	—	△17	—	△38	—
26年3月期第1四半期	477	△17.0	5	132.3	3	119.7	△2	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △40百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.72	—
26年3月期第1四半期	△0.63	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,029	—	1,908	—	—	47.4
26年3月期	4,050	—	1,955	—	—	48.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,908百万円 26年3月期 1,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,920	△4.2	61	11.9	50	6.3	37	166.6	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	3,873,000 株	26年3月期	3,873,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	287,300 株	26年3月期	287,300 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	3,585,700 株	26年3月期1Q	3,619,800 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、外食産業におきましては、原材料価格の高騰や業種・業態を超えた厳しい競争状態が依然として続いていることに加え、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響等により、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における新規出店を推進すると共に、効果的な販売促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組む、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向に加え、国内FC店舗の減少等の影響により、売上高は460百万円（前年同期比3.6%減）となり、利益面におきましては、既存店舗の改装費及び海外事業に係る各種費用等の影響により、営業損失17百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）、経常損失17百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）と共に減益となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等の合計が20百万円あったこと等から四半期純損失38百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (外食事業)

当第1四半期連結累計期間における外食事業におきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を鑑み、「餃子100円キャンペーン」及び「懸賞旅行キャンペーン」等をはじめとする各種セールを実施するとともに、QSCの徹底を積極的に行う事に加え、既存店舗の改装工事を行う等、「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

一方、海外事業におきましては、引き続き海外での店舗展開を広げ、当第1四半期連結累計期間において、既出店国のうち、タイ2店舗、インドネシア1店舗、フィリピン1店舗と4店舗出店していることに加え、4月には新たな国として、ミャンマー1号店目となる「山小屋ヤンゴン店」を出店しており、今後も、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は428百万円（同2.9%減）となり、利益面につきましては、既存店舗の改装工事等の影響により、営業利益6百万円（同67.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗状況は、海外の新規出店が5店舗、FC店舗の閉鎖が3店舗あり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加して160店舗（直営店11店舗、FC店110店舗、海外39店舗）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円（同2.6%減）、営業利益5百万円（同12.9%減）となりました。

#### (外販事業)

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第1四半期連結累計期間における外販事業の売上高は4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向の影響により、前年同期に比べ24.8%減の16百万円となり、営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は968百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に、その他のうち前払費用が20百万円増加したものの、現金及び預金が56百万円及び原材料及び貯蔵品が9百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が21百万円及び投資その他資産のその他の中に含まれる長期貸付金が23百万円増加したものの、繰延税金資産が12百万円及び投資有価証券1百万円並びに敷金及び保証金が1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は931百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が15百万円が増加したものの、買掛金が38百万円及び未払法人税等が21百万円が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は1,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が72百万円純増したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の増加となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払が10百万円及び四半期純損失が38百万円あったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日に公表致しました連結業績予想の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法（デュレーションアプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は464千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,102	605,139
売掛金	134,383	133,758
有価証券	10	—
商品及び製品	132,179	137,922
仕掛品	4,185	4,939
原材料及び貯蔵品	36,723	27,404
その他	48,500	61,888
貸倒引当金	△1,954	△2,630
流動資産合計	1,016,131	968,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,464	1,035,911
機械装置及び運搬具(純額)	63,816	59,693
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	15,164	58,053
有形固定資産合計	2,735,094	2,756,306
無形固定資産		
その他	8,538	7,829
無形固定資産合計	8,538	7,829
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	22,228
繰延税金資産	63,849	50,942
敷金及び保証金	112,844	111,196
その他	108,240	129,835
貸倒引当金	△18,270	△17,521
投資その他の資産合計	290,640	296,681
固定資産合計	3,034,273	3,060,817
資産合計	4,050,405	4,029,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,863	76,355
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	412,531	428,027
未払法人税等	24,865	3,838
賞与引当金	25,450	15,311
ポイント引当金	1,656	1,383
その他	197,218	206,418
流動負債合計	976,586	931,334
固定負債		
長期借入金	836,826	909,384
役員退職慰労引当金	52,272	58,570
退職給付に係る負債	67,495	60,506
資産除去債務	45,909	46,144
その他	116,279	115,210
固定負債合計	1,118,783	1,189,815
負債合計	2,095,369	2,121,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	194,930	149,752
自己株式	△53,489	△53,489
株主資本合計	1,943,240	1,898,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	10,071
退職給付に係る調整累計額	158	△43
その他の包括利益累計額合計	11,794	10,028
純資産合計	1,955,035	1,908,090
負債純資産合計	4,050,405	4,029,241

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	477,585	460,589
売上原価	221,043	210,652
売上総利益	256,542	249,936
販売費及び一般管理費	251,323	267,331
営業利益又は営業損失（△）	5,219	△17,395
営業外収益		
受取利息	525	1,219
受取配当金	49	49
協賛金収入	595	523
違約金収入	506	1,825
その他	869	829
営業外収益合計	2,546	4,446
営業外費用		
支払利息	3,950	3,864
その他	171	1,115
営業外費用合計	4,122	4,980
経常利益又は経常損失（△）	3,643	△17,929
特別利益		
固定資産売却益	80	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
固定資産除却損	374	—
特別損失合計	374	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	3,348	△17,929
法人税、住民税及び事業税	4,053	2,548
法人税等調整額	1,579	17,978
法人税等合計	5,632	20,527
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,284	△38,457
四半期純損失（△）	△2,284	△38,457



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,284	△38,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,349	△1,565
退職給付に係る調整額	—	△201
その他の包括利益合計	△1,349	△1,766
四半期包括利益	△3,634	△40,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,634	△40,223
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	440,768	13,762	21,665	476,196	1,389	477,585	—	477,585
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,422	39	855	3,317	—	3,317	△3,317	—
計	443,190	13,801	22,521	479,513	1,389	480,903	△3,317	477,585
セグメント利益 又は損失 (△)	20,730	6,878	△11,462	16,145	238	16,384	△11,165	5,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△11,165千円には、セグメント間取引消去210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,376千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	428,019	13,401	16,291	457,712	2,877	460,589	—	460,589
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,726	39	700	3,466	—	3,466	△3,466	—
計	430,746	13,440	16,991	461,178	2,877	464,055	△3,466	460,589
セグメント利益 又は損失（△）	6,722	5,990	△14,801	△2,088	348	△1,740	△15,655	△17,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,655千円には、セグメント間取引消去157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,812千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。